千葉県産業人材育成中期計画（第10次千葉県職業能力開発計画）事業の進捗管理表 令和元年度

資料３－２

基本方針１　地域の実情や企業ニーズを踏まえた職業能力開発の推進

区分	No	実施部局	実施事業等	主な取組等	令和元予算・決算関係		令和元年度の主な取組実績	今後の取組（予定）
					最終予算額 （単位；千円）	決算額 （単位；千円）		
（1） 介護、福祉等の人手不足分野やIT、観光等の成長分野における人材確保に向けた職業能力開発	① ③	商工労働部 産業人材課	離職者等再就職訓練事業 【拡充】 地域訓練コンソーシアムの検討内容を反映した取組 【拡充】	a　介護や保育分野における民間教育訓練機関への委託訓練を重点的かつ計画的に実施する。特に定員拡充や訓練コースの多様化を図る。 b　IT分野の人材育成を行うとともに、新たに上級者向けの訓練コースを設定する。 c　地域訓練コンソーシアムで開発した観光分野のコースを導入する。 d　建設人材コースの拡充に努める。	908,274	718,391	a　介護等福祉分野について、介護福祉士、保育士等の資格取得コースの実施に加え、介護職員初任者研修等を実施した。また、介護分野の人材不足に対応するため、都市部以外の地域における介護職員初任者の小規模コースの設定について検討した。 ・R元訓練実績（繰越含む）　合計209コース（3,206人） 　うちR元開講分　介護福祉士33人・保育士60人 b　上級者向けITの訓練コースとして、地域訓練協議会において策定したWebデザイン科カリキュラムを反映したコース設定を促進した。 ・4コース（WEBサイト管理者養成科） c　観光人材コース ・企画提案募集を実施したが、提案がなく、実績なし。 d　建設人材コースを実施した。 ・3コース	a　介護、保育分野については、今後も重点的かつ計画的な実施に努める。さらに介護職員初任者小規模コース（県単上乗せ）を実施する。 ・介護福祉士60人・保育士80人 ・介護職員初任者小規模コース：8コース b　上級者向けIT訓練コースを含む様々なコース実施に努める。 ・3コース c　観光を含む様々なのコース実施に努める。 ・3コース d　建設人材のコース実施に努める。 ・4コース
	②	商工労働部 産業人材課	県立高等技術専門校での職業訓練 【拡充】	a　IT分野のカリキュラム等の導入・追加を検討する。 b　県立高等技術専門校において建設人材の育成のための職業訓練を実施する。	406,171 ※このうちの一部	353,341 ※このうちの一部	a　船橋校のシステム設計科において職業訓練を実施した。 （定員20名・入校率100%・就職率90%） b　東金校の建築科・左官技術科において職業訓練を実施した。 （建築科定員30名・入校率90%・就職率83.3%、 左官技術科定員24名・入校率20.8%・就職率100%）	a　平成29年度に実施した企業や修了生等を対象としたアンケートの実施結果や企業ニーズヒアリング随時行い、改善を検討する。 b　引き続き、東金校において建築科・左官技術科での職業訓練を行い、建設人材の輩出に努める。
（2） 中小企業のものづくり分野等の人材確保に向けた職業能力開発	①	商工労働部 産業人材課	在職者訓練 （ちば企業人スキルアップセミナー）事業 【拡充】	・在職者の技能・知識のスキルアップや資格取得などを支援する。 　また、ものづくりに関連したソフト部門（経理、労務、営業など）の研修や企業等の要望に応じて出前訓練の実施なども検討する。	4,646	3,518	・県立高等技術専門校5校（障害者校を除く）で主にものづくりに関する在職者訓練を実施し、スキルアップのサポートをした。受講者数は44名減（208名）となった。受講者減の理由として、台風や大雨の影響が考えられる。（受講率：64.2%） ・訓練では、既定のカリキュラムを受講するメニュー型の訓練のほか、企業の要望に沿ったカリキュラムによるオーダー型の訓練を実施した。	・引き続き、在職者向けの訓練を行うことにより、スキルアップ等の支援を行う。 ・企業ニーズを踏まえたコース設定を行う。 ・効果的なPRについて検討する。
	②	商工労働部 産業人材課	県立高等技術専門校での職業訓練 ≪再掲≫	a　地域の中小企業に対して一定の技能を習得した人材を供給する。 b　ビジネスマナーやコミュニケーション能力の向上等を強化する。	406,171 ※このうちの一部	353,341 ※このうちの一部	a　県立高等技術専門校において、主にものづくりに関する職業訓練を実施し、就職や資格取得の支援を行った。 （R元年度修了生就職率：89.7%） b　訓練においては、技能の習得以外に就職支援のためのビジネスマナーやコミュニケーション能力の向上を目的に、外部委託による研修を5校で実施した。	a　引き続き、各分野における職業訓練を実施するとともに、企業や修了生等を対象に実施したアンケート調査結果を参考にしながら、地域や企業ニーズに合った職業訓練の見直しを検討する。 b　ビジネスマナー等を向上するための研修やジョブ・カード等のツールを用いた就労支援をさらに強化する。

区分	No	実施部局	実施事業等	主な取組等	令和元予算・決算関係		令和元年度の主な取組実績	今後の取組（予定）
					最終予算額 （単位；千円）	決算額 （単位；千円）		
（2） 中小企業のものづくり分野等の人材確保に向けた職業能力開発	③	商工労働部 産業人材課	認定職業訓練助成事業 【拡充】	・新たな訓練分野の開拓を進める。	30,565	29,323	・認定職業訓練校10校の訓練（長期56人、短期519人）に対し、運営費等の補助を行った。 ・認定職業訓練校の新規認定は実績なし。	・認定職業訓練校に対し、運営費等の補助を行う。 　また、申請に応じ、認定職業訓練校の新規認定を行う。
（3） 県立高等技術専門校と地元地域との連携強化及び課題解決に向けた取組	①	商工労働部 産業人材課	県立高等技術専門校での職業訓練 ≪再掲≫	a　地域企業への人材供給、地元地域との連携強化に努める。（当面は高等技術専門校の6校体制を基本とする） b　企業等へのアンケート調査の実施や修了生の就業状況の定期的な把握等を通じて、訓練科や訓練内容の見直し、事業運営のあり方等の検証を行う。 c　認知度を上げるため、愛称・キャッチフレーズ設定するほか、デジタルツールを活用した広報や女性の入校促進の強化などに取り組む。 d　高等学校の進路指導担当の教員を訪問してのPRや、生徒、保護者、教員等を対象にした見学会の開催などに積極的に取り組む。 e　企業ニーズを踏まえた技能、知識の一層の習得に努め、更なる就職率の向上に取り組む。 f　施設、設備の老朽化や職業訓練指導員の不足・高齢化について、計画的な整備や採用に努める。	406,171 ※このうちの一部	353,341 ※このうちの一部	a・e　訓練内容のカリキュラムについて、関連企業の担当者から話を聞く等により、適宜に訓練内容に反映した。（毎年度） 　一部の校において、地域イベント等に参加し、県立高等技術専門校の認知度向上を目的にPRを実施した。 b　就職支援のための専門員（就職支援員）を配置し、関連企業やハローワーク等を訪問し、県立高等技術専門校のPRを行った。（専門員によるハローワークやイベント等への訪問件数：90件） c　県内JR7路線で電車内中吊り広告を掲出した。一部の校で駅構内（3駅）にポスターを掲出した。 　愛称「ちばテク」及びキャッチフレーズ「やりたいをできるに！」を用いて、入校案内を製作し、入校促進用ツールとして広報活動に活用した。 　新聞折込で入校促進用チラシを配布した。進学情報誌にちばテク紹介ページを掲載した。 d　就職支援員が、高校の進路指導担当者等を訪問しPR活動を行った。また、各校においては、高校生や保護者等を対象とした見学会を実施した。（高等学校訪問件数：215件） f　千葉県県有建物長寿命化計画及び維持管理計画に基づき計画的に施設の改修工事等をすすめている。また、市原校の大規模改修については、管理棟仮設庁舎の設置及び総合実習棟実施設計に係る委託契約を締結し、事業を進めた。 　指導員不足については、解消に向け計画的な補充ができるよう関係部局に要望した。	a・b・e　関連企業等を対象としたアンケート調査の実施結果を踏まえて、訓練科や訓練内容等の見直し、事業運営のあり方等の検討を行う。 c・d　広報全般に係る戦略を検討し、効果的なPR活動を行う。また、Webやデジタルツール等を活用した広報を強化し、若者の入校促進に取り組む。 f　施設の整備については、引き続き計画的な修繕等を進めるとともに、市原校の大規模改修について、着実に進める。また指導員不足については、計画的な補充ができるよう関係部局と協議し、採用募集を行っていく。

基本方針2　誰もがいきいきと活躍できる全員参加の社会の実現に向けた職業能力開発と就労支援の推進

区分	Ｎｏ	実施部局	実施事業等	主な取組等	令和元予算・決算関係		令和元年度の主な取組実績	今後の取組（予定）
					最終予算額（単位；千円）	決算額（単位；千円）		
（１） 若者のための職業能力開発、就労支援	①	商工労働部 産業人材課	県立高等技術専門校での施設内訓練 （普通課程）	・若年層の技術の習得や資格取得などのキャリア形成を促進する。	406,171 ※このうちの一部	353,341 ※このうちの一部	・県立高等技術専門校（普通課程）において、主に新規学卒者を対象とした職業訓練を行った。 (10科：定員228人) 　正規雇用率：93.8% ・各高等技術専門校の訓練生のキャリア形成に向けて、ジョブ・カードの作成支援を行った。 　ジョブカード作成支援実績：59件 ・コミュニケーション能力を向上するための講習を行った。 　　11科、108名	・平成29年度に実施した企業や修了生等を対象としたアンケート調査の実施結果から、カリキュラムに反映できる項目を抽出し、より充実した職業訓練を今後も実施する。 　また、引き続きコミュニケーション能力を向上するための研修やジョブ・カード等のツールを用いて就労支援の強化を図る。
	②	商工労働部 産業人材課	デュアルシステム訓練	・企業実習を組み合わせた職業訓練（デュアルシステム訓練）を行い、より実践的なキャリアアップを進める。	6,757	6,070	・船橋校の金属加工科、旭校のＮＣ機械加工科、東金校の左官技術科において、就職経験の少ない若年訓練生を対象に、訓練期間内に企業実習を行うデュアルシステム訓練を実施した。また、入校対象の上限年齢を概ね４５歳から概ね５５歳にし、入校生の拡大に努めた。 ※Ｈ３０年度中における、入校・修了状況 　船橋校の金属加工科：定員20人・入校率55.0%・就職率100% 　旭校のＮＣ機械加工科：定員15人・入校率26.7%・就職率66.7% 　東金校の左官技術科：定員8人・入校率75.0%・就職率100%	・船橋校の金属加工科に関し、デュアルシステム訓練による企業実習よりも採用による中途退校者が多いことから、令和２年度からデュアルシステム訓練を廃止し、短期6か月訓練とする。 ・入校対象の上限年齢変更についての周知を行う。 ・引き続き、若年層を対象としてデュアルシステム訓練を実施し、正規雇用率の向上を図る。
	③	商工労働部 雇用労働課	ジョブカフェちば事業	・若者を対象に、就職に関する相談や各種セミナーなどの支援を行うとともに、中小企業を対象として、若年層の人材確保や定着に関するノウハウを提供する。	140,804	138,389	・若年求職者を対象に、個別相談や各種セミナー、併設ハローワークによる職業紹介などを実施した。また、企業と若者との交流イベントや、定着支援セミナーを通じて県内企業の人材確保を支援した。 　総利用者数　19,801名 　就職決定者数　2,643名	・若年者の就業支援について、「ジョブカフェちば」を拠点として、適職診断、個別相談、就職セミナーから併設のハローワークによる職業紹介に至るまで総合的な就業支援サービスを展開するとともに、中小企業の採用活動支援や定着支援セミナー等を併せて実施する。
	④	商工労働部 雇用労働課	ちば地域若者サポートステーション事業	・働くことに悩みを抱える若者やその家族を対象に、就職相談、就業支援プログラムなどを通じて、若者の就職をサポートする。	7,605	7,573	・若年無業者（ニート等）を対象として、キャリアカウンセラーや臨床心理士による個別相談、自立支援プログラム（セミナー・職業体験等）等を実施した。 　年間相談件数　1,739件 　年間プログラム参加者　延べ3,471名 　就職者数　66名	・若年無業者（ニート等）を対象として、キャリアカウンセラーや臨床心理士による個別相談、職業的自立支援プログラム（セミナー、職業体験等）等を実施する。
	⑤	教育庁 生涯学習課	キャリア教育の推進 （キャリア教育推進事業）	・企業や大学・研究機関等との連携による職場体験等の充実を図る。	2,205	1,826	・実施事業 本事業を推進するための実行委員会を2回開催し、様々な機関の特色を生かした学びの機会提供を支援した。 「サイエンススクール」（小・中・高）の実施　参加者683名 「科学・先端技術体験キャンプ」（中・高）の実施　参加者113名 「しごと体験キャンプ」（中・高）の実施　参加者46名 「教育CSR推進会議」の実施　参加者22名	･参加者の多様なニーズに対応するため、受入機関と相談したり新規機関を開拓したりして、公開講座や出前授業の内容を充実させ、キャリア教育に関わる企業等の裾野を広げる。 ･特別支援学校の児童生徒に対する優先枠を設定したり、大学生によるボランティアスタッフを増やしたりして、参加者一人一人に対して手厚く支援する。
		教育庁 学習指導課	キャリア教育の推進 （キャリア支援事業）		960	930	・県立高等学校の35校36課程を、高校生就職支援事業の指定校として指定し、キャリア教育に関する講演会・研修会報償費やインターンシップ保険料の補助を通じて、キャリア教育の推進に向けた支援を行った。	・県立高等学校の中から就職希望者の多い学校を中心に、高校生就職支援事業の指定校として指定し、キャリア教育に関する講演会・研修会報償費やインターンシップ保険料の補助を行う。

区分	Ｎｏ	実施部局	実施事業等	主な取組等	令和元予算・決算関係		令和元年度の主な取組実績	今後の取組（予定）
					最終予算額（単位；千円）	決算額（単位；千円）		
（２） 女性のための職業能力開発、就労支援	①	商工労働部 産業人材課	離職者等再就職訓練事業（託児付き訓練） 【拡充】 ≪再掲≫	a　女性の就労促進に繋がりやすい分野（パソコン、経理、医療、介護、保育、フラワー、観光等）の職業訓練を幅広く実施し、スキルアップや資格取得等による就職支援を行う。 b　託児付き訓練コースについて、今後もニーズを踏まえて拡充に努める。 c　母子家庭の母親に対する訓練手当の支給を行う。 d　e-ラーニングでの訓練について検討する。	908,274	718,391	a　女性の就労に繋がりやすいパソコン、経理、医療事務等の分野を含め、幅広く訓練を実施した。 R元訓練実績（繰越含む）合計209コース（3,206人） R元就職率　72.3%(暫定値) b　従来の託児付き訓練コース（託児定員10人以上かつ6か月以上の乳児枠あり）に加え、1人以上の託児付きサービスを付した企画提案を推進し、託児付き訓練コースの拡充に努めた。 ・16コース（託児利用児童数28人） c　母子家庭の母親に対する訓練手当 ・支給実績　2人	a　今後も女性が活躍する分野や、女性に多く活用されている訓練コースについて、設定促進を図る。 b　子育て女性の受講促進を図るため、託児付き訓練の拡充に努める。 また、従来の託児付き訓練コース（託児定員10人以上かつ6か月以上の乳児枠あり）に加え、1人以上の託児付きサービスを付した企画提案を引き続き推進する。 c　母子家庭の母親に対する訓練手当について、労働局と連携し、HWに制度の周知を行い、対象者の有効的な利用を図る。 d　国制度改正により、e-ラーニングコース以外でも、学科についてオンラインでの訓練が可能とされたことから、必要に応じオンライン訓練が実施できるように図る。
	②	商工労働部 産業人材課	県立高等技術専門校における施設内訓練（女性の入校促進） 【拡充】	・女性技能者の育成を強化する。	406,171 ※このうちの一部	353,341 ※このうちの一部	・県立高等技術専門校の入校案内などに女性の訓練生を積極的に掲載し、女性にも職業訓練を身近に感じてもらうためのＰＲを行った。 （女性入校率11.6%）	・指導員や訓練生の女性をＰＲモデルとして、女性にも受け入れやすいイメージの刷新を試み、入校促進に取り組む。
	③	商工労働部 雇用労働課	千葉県ジョブサポートセンター事業	・女性の再就職の促進及び定着を図るため、ハローワークと連携して総合的な支援を行う。	59,226	59,224	女性の再就職支援として、就労相談、セミナー、企業との交流会、企業見学会を実施した。 ・千葉県ジョブサポートセンター　令和元年度実績 延べ利用者数　9,882人 就職決定者数　454人	・引き続き、女性の再就職支援として、就労相談、セミナー、企業との交流会、企業見学会を実施する。
（３） 中高年齢者のための職業能力開発、就労支援	①	商工労働部 産業人材課	県立高等技術専門校での施設内訓練 （短期課程）	・県立高等技術専門校での職業訓練を通して中高年齢層の就労や新たな活躍の場を広げるキャリア転換の支援を行う。	406,171 ※このうちの一部	353,341 ※このうちの一部	・県立高等技術専門校の短期課程において、ビルメンテナンス科や造園科等の中高年齢者にも対応した職業訓練を実施している。 （定員168名・入校率62.5%・就職率85.7%） ※障害者向け訓練を除く。	・引き続き、離職者等を対象とした職業訓練を通じて、中高年齢者の就職を積極的に支援していく。
	②	商工労働部 産業人材課	在職者訓練 （ちば企業人スキルアップセミナー）事業 ≪再掲≫	・県立高等技術専門校において技術・技能の習得や資格取得の支援を行う。	4,646	3,518	・県立高等技術専門校5校（障害者校を除く）で主にものづくりに関する在職者訓練を実施し、スキルアップのサポートをした。受講者数は44名減（208名）となった。受講者減の理由として、台風や大雨の影響が考えられる。（受講率：64.2%） ・訓練では、既定のカリキュラムを受講するメニュー型の訓練のほか、企業の要望に沿ったカリキュラムによるオーダー型の訓練を実施した。	・引き続き、在職者向けの訓練を行うことにより、スキルアップ等の支援を行う。 ・企業ニーズを踏まえたコース設定を行う。
	③	商工労働部 産業人材課	離職者等再就職訓練事業 ≪再掲≫	・離職者等再就職訓練事業を通して中高年齢層の就労や新たな活躍の場を広げるキャリア転換の支援を行う。	908,274	718,391	・中高年齢層の就労に繋がりやすい分野を含め、幅広く訓練を実施した。 R元訓練実績（繰越含む）合計209コース（3,206人） R元就職率　72.3%(暫定値)	・今後とも幅広い分野での職業訓練の実施に努める。
	④	商工労働部 雇用労働課	千葉県ジョブサポートセンター事業 ≪再掲≫	・中高年齢者の再就職の促進及び就職後の定着を図るため、ハローワークと連携した総合的な支援を行う。	59,226	59,224	中高年齢者の再就職支援として、就労相談、セミナー、企業との交流会、企業見学会を実施した。 ・千葉県ジョブサポートセンター　令和元年度実績 延べ利用者数　9,882人 就職決定者数　454人	引き続き、中高年齢者の再就職支援として、就労相談、セミナー、企業との交流会、企業見学会を実施する。

区分	Ｎｏ	実施部局	実施事業等	主な取組等	令和元予算・決算関係		令和元年度の主な取組実績	今後の取組（予定）
					最終予算額（単位；千円）	決算額（単位；千円）		
（４） 障害者のための職業能力開発、就労支援	①	商工労働部 産業人材課	障害者高等技術専門校及び我孫子高等技術専門校事務実務科での職業訓練 【拡充】	a　専門の職業訓練を実施し、就労を支援する。 b　平成29年度から精神障害者対象のコースを拡大し、精神障害者や発達障害者の就労支援を強化する。	406,171 ※このうちの一部	353,341 ※このうちの一部	a・b　障害者校において、精神障害者対象のコースを拡充し、精神障害者や発達障害者の就労支援を強化する。 障害者校：定員計80名・入校率57.5%・就職率 66.7% うち職域開拓コース（精神障害・発達障害者向け） 定員10名・入校率100.0%・就職率70.0% 我孫子校：定員計10名・入校率 60.0%・就職率100%	a・b　障害の特性に応じた職業訓練を行い、障害者への就労を支援する。 今後、増加が予想される精神障害者等への就労支援を強化する。
	②	商工労働部 産業人材課	障害者の多様なニーズに対応した委託訓練事業	・企業や社会福祉法人、ＮＰＯ法人などの様々な団体に職業訓練を委託し、障害の特性や程度に応じた、きめの細かい就労支援を行う。	45,508	40,050	・障害のある人が身近な地域で職業訓練を受講できるよう、企業、社会福祉法人、NPO法人、民間教育訓練機関等の地域の多様な委託先を活用し、委託訓練を実施した。 知識・技能習得訓練コース　126人 デュアル訓練コース　0人 実践能力習得訓練コース　30人 ｅーラーニングコース　0人 特別支援学校早期訓練コース　11人 在職者訓練コース　0人 計167人	・就業に向けた効果的な職業能力開発を実施するため、障害者高等技術専門校が拠点となり、支援機関等と更なる連携を図り、当該事業の周知を図る。 また精神障害者等の訓練生の受け入れ先を確保するため、千葉県障害者就業・生活支援センター連絡協議会に訓練先企業の開拓を委託している。
	③	商工労働部 産業人材課	障害者就業支援キャリア センター事業 【拡充】	a　障害者の就業相談から就業準備、訓練、定着までをワンストップで支援する。 b　障害者就業支援キャリアセンター事業の見直し、充実を図る。	33,481	32,834	県内の障害者就労支援の背景の変化に伴い、以下のとおり業務を見直し、平成２９年度から適用した。 ・相談支援機能の高度化（処遇困難ケースの対応等） ・企業支援の充実（企業支援員の支援力向上研修、同行支援等） ・定着支援の強化（精神障害者等雇用企業を対象とした職場内サポーター養成研修の開催） 相談件数：２，２３２件 職業準備訓練の実施：２５５名 企業支援件数:３２０件 職場内サポーター養成研修：５回開催７６名参加 企業支援員に対する支援：企業支援員研修　２回開催 同行訪問　延べ１２０件 相談対応・連絡調整１，５５７件 就職件数：１７件	a　障害者の就労に係る相談から就業準備訓練、定着まで障害特性に応じた就業支援を行うほか、障害者雇用を目指す企業等に対し総合的な支援に努める。 b　事業の内容については、障害者の雇用を取り巻く環境等を見すえながら必要に応じて見直しを行い、引き続きキャリアセンター事業の充実を図っていく。
	④	商工労働部 産業人材課	障害者雇用 サポート事業	・障害者を対象に、基礎訓練と職場実習を組み合わせた研修を行うとともに、法定雇用率の未達成企業等を対象に、障害者の受入準備支援や企業実習のマッチング支援、受入後のフォローアップなど、雇用継続に向けての一貫した支援を行う。	35,648	26,922	障害のある人に対し基礎訓練３０日と職場実習１０日を組み合わせた研修を実施するとともに、実習受入企業に対しては社内勉強会や実習のマッチングなどの支援を実施したほか、県内企業に対し、事業の説明と併せて、障害者雇用の現状や事例紹介を行うセミナーや研修見学会を開催した。 （障害者） 研修定員：６０名　参加者数：４９名（うち就職者数：２８名） （企業） 実習受入企業数：延１４社 セミナー参加者：（２回開催）延べ２７社３２人 研修見学会参加者：４社５人　社内勉強会参加者：１６社５７人	・引き続き、障害のある人と企業の両面から、障害者の就労を促進する。
	⑤	商工労働部 産業人材課	企業支援員（障害者雇用アドバイザー）事業	・「障害者就業・生活支援センター」に企業支援員を配置し、障害者が企業で働くための職域開拓や継続（長期）雇用を支援する。	45,080	43,584	・障害者就労支援機関に企業支援員（16名）を配置、企業を訪問し、障害のある人の職域拡大や職場への定着支援等を行った。 新規訪問企業数：５３９件 企業からの相談件数：４，７８７件 就職者数：２３３人	・障害者の職域開拓・就業環境づくり、定着支援や企業への雇用管理上のアドバイス等により障害者の雇用継続支援に努める。

区分	Ｎｏ	実施部局	実施事業等	主な取組等	令和元予算・決算関係		令和元年度の主な取組実績	今後の取組（予定）
					最終予算額（単位；千円）	決算額（単位；千円）		
（４） 障害者のための職業能力開発、就労支援	⑥	商工労働部 産業人材課	障害者雇用促進合同面接会事業	a　県、ハローワーク及び千葉市との共催で、企業と求職者の合同面接会を開催し、マッチングの場を提供する。 b　ハローワークが行う法定雇用率未達成企業への指導と連携して、県の支援策の周知を図る。	570	533	a 事業主と障害者を一同に会した「障害者雇用促進就職面接会」の千葉会場について、ハローワーク主催、千葉県・千葉市共催により開催した。 　出席事業所数：１０３社 　参加求職者数：２９４名 　採用又は内定者数：４５名 b　ハローワークが行う障害者雇用率未達成企業に対する訪問指導に上記企業支援員が同行し、県の障害者雇用支援施策の周知を図るとともに障害者雇用に関するアドバイスを行った。	a　引き続き、合同面接会を実施し雇用の促進に努める。 b　引き続き、ハローワークと連携し、法定雇用率達成に向けた県の支援策の周知を図る。
	⑦	商工労働部 産業人材課	障害者就労促進チャレンジ事業	a　障害者雇用の経験のない企業や法定雇用率未達成企業向けに障害者雇用企業の見学会や相談会を開催し、企業の障害者雇用に対する理解促進を図る。 b　障害者向けに「働くこと」への理解を促進するための職場見学会・交流会を開催する。	3,141	3,113	a・b　事業主及び障害のある人の双方の意識改革及び障害者就労支援機関と事業主等との関係構築を図り、障害のある人の就労を促進した。 　　《企業向け》見学会　５回・４７社参加　相談会５回・２９社参加 　　《障害のある方向け》交流会３回・４１名参加 　　《短期職場実習》延べ１１０社・１２９名実施 a　法定雇用率の引き上げに伴い、新たに障害者雇用義務の生じた企業や未達成企業を主な対象として、障害者雇用に係る支援制度や支援機関について紹介するハンドブックを作成・配布し、障害者雇用に関する制度や支援機関等の周知を図った。	a・b　企業・障害のある人双方の意識改革や関係機関との連携を図り、障害者の就労促進に努める。 a　法定雇用率の改正により、新たに障害者雇用の義務の生じる企業を主な対象として、障害者雇用に係る支援制度や支援機関について紹介するハンドブックを作成・配布し、障害者雇用についての理解促進を図る。
（５） 離転職者や非正規雇用者へのキャリア形成や就労支援	①	商工労働部 産業人材課	県立高等技術専門校における施設内訓練（短期課程） ≪再掲≫	・短期課程の職業訓練を通じた技能習得の機会を提供し、キャリア形成や円滑な就労に向けた支援を行う。	406,171 ※このうちの一部	353,341 ※このうちの一部	・県立高等技術専門校の短期課程において、ビルメンテナンス科や造園科等の中高年齢者にも対応した職業訓練を実施している。 （定員168名・入校率62.5%・就職率85.7%） ※障害者向け訓練を除く。	・引き続き、離職者等を対象とした職業訓練を通じて、中高年齢者の就職を積極的に支援していく。
	②	商工労働部 産業人材課	離職者等再就職訓練事業 ≪再掲≫	・企業や求職者のニーズを踏まえた多様な職業訓練の機会を提供し、キャリア形成や円滑な就労に向けた支援を行う。	908,274	718,391	・パソコン、経理等の知識習得コースの他、介護・福祉・建設等の人手不足分野の訓練の計画的実施や、女性への就労支援として託児付き訓練の実施など、幅広い分野で訓練を実施した。また、正社員就職を目的とした国家資格の取得等を目指す長期高度人材育成コース（2年間以内）を実施した。 　R元訓練実績（繰越含む）合計209コース（3,206人） 　　うち長期高度人材　介護福祉士33人・保育士60人・美容師9人 　R元就職率　　72.3%(暫定値)	・コース設定にあたっては企業や求職者のニーズの把握に努め、離職者が早期に就職できるような訓練機会の提供に努める。 　また、正社員就職を目的とした国家資格の取得等を目指す長期高度人材育成コース（2年間以内）等の設定に努める。
	③	商工労働部 雇用労働課	ジョブカフェちば事業 ≪再掲≫	・不本意非正規雇用は若者に多く見られることから、「ジョブカフェちば」において、正規雇用への転換に向けた支援を行う。	140,804	138,389	・若年求職者を対象に、個別相談や各種セミナー、併設ハローワークによる職業紹介などを実施した。また、企業と若者との交流イベントや、定着支援セミナーを通じて県内企業の人材確保を支援した。 　総利用者数　19,801名 　就職決定者数　2,643名	・若年者の就業支援について、「ジョブカフェちば」を拠点として、適職診断、個別相談、就職セミナーから併設のハローワークによる職業紹介に至るまで総合的な就業支援サービスを展開するとともに、中小企業の採用活動支援や定着支援セミナー等を併せて実施する。

基本方針3　ものづくり分野等における技能の振興及び継承の促進

区分	No	実施部局	実施事業等	主な取組等	令和元予算・決算関係		令和元年度の主な取組実績	今後の取組（予定）
					最終予算額 （単位；千円）	決算額 （単位；千円）		
（1） 技能検定制度の一層の普及及び円滑な運用	①	商工労働部 産業人材課	技能検定の実施、普及促進 【拡充】	a　技能検定制度の一層の周知を図るとともに、より多くの職種の検定ができるよう、職種拡大に向けた体制整備等に努める。 b　外国人技能実習制度改正に伴う大幅な受検者の増加が見込まれることから、千葉県職業能力開発協会と連携し、実施体制等を整備する。	85,438	70,812	a　国が定める実施計画に基づき、検定を実施する職種等を定める本県の実施計画を策定し、公示の上、検定を実施した。 （R元前期：54職種88作業、R元後期：73職種59作業） また、若年技能者の確保を図るため、35歳未満の2、3級受検者に対して、国の助成基準に基づき実技試験手数料の減免を行った。（H29から継続実施） b　外国人技能実習制度に係る随時3級、2級の検定受検者が増加することから、技能検定委員を確保に向けて、千葉県職業能力開発協会と連携して業界団体等へ協力を依頼した。 （R元基礎級：48職種、随時3級：45職種、随時2級：39職種）	a　今後も公示職種の拡大に努めていくとともに、若年者の受検を促進するため、実技試験手数料の減免について周知を行う。 b　外国人技能実習制度に係る検定受検者の増加に対応するため、引き続き協会の実施体制の整備を支援する。
	②	商工労働部 産業人材課	在職者訓練 （ちば企業人スキルアップセミナー）事業 ≪再掲≫	・技能検定受検者を支援するため、対策コースを実施する。	4,646	3,518	・機械加工や冷凍空調調和機器施工受検対策等を実施し、技能検定受検者に対して支援を行った。 　4コース、7人 　技能検定2級 機械加工「旋盤」受験対策コース、技能検定　冷凍空調機器施工受検対策(実技)	・引き続き、在職者向けの訓練を行うことにより、スキルアップ等の支援を行う。 ・企業ニーズを踏まえたコース設定を行う。 ・技能検定対策コースの周知を図り、検定受検者の支援を行う。
（2） 若者のものづくり離れの抑制、技能継承の支援、技能尊重の気運の醸成	①	商工労働部 産業人材課	在職者訓練 （ちば企業人スキルアップセミナー）事業 ≪再掲≫	・技能向上や資格取得の促進を通じた技能継承への支援を行う。	4,646	3,518	・県立高等技術専門校5校（障害者校を除く）で主にものづくりに関する在職者訓練を実施し、スキルアップのサポートをした。受講者数は44名減（208名）となった。受講者減の理由として、台風や大雨の影響が考えられる。（受講率：64.2%） ・訓練では、既定のカリキュラムを受講するメニュー型の訓練のほか、企業の要望に沿ったカリキュラムによるオーダー型の訓練を実施した。	・引き続き、在職者向けの訓練を行うことにより、スキルアップ等の支援を行う。 ・企業ニーズを踏まえたコース設定を行う。 ・効果的なPRについて検討する。
	②	商工労働部 産業人材課	未来の名工チャレンジ事業 【拡充】	a　若者にものづくりへの関心を高めてもらうため、県立高等技術専門校において、小・中・高校生を対象にした体験教室を実施する。 b　より身近な地元地域での開催（出前講座）など、参加機会の拡大にも努める。	406,171 ※このうちの一部	353,341 ※このうちの一部	a　県立高等技術専門校6校において、小・中・高校生を対象にものづくりを体験する講座を実施した。 （計　実績64コース・285人参加） b　旭校：県民の日海匝地域行事「さんさんフェスタ」にて、自動車整備体験を実施した。 　市原校：市原市「ものづくりフェスタ」にて溶接非破壊検査科の訓練内容である非破壊検査技術を応用した催しを行った。また、「ちばテク市原カーフェスタ」にて県内自動車関連事業所の協力を得て、車両展示等を行った。 　我孫子校：「我孫子市産業まつり」「我孫子市農業まつり」にて、ブースを設置し、訓練科の紹介等を行った。	a　応募者の多くが参加者しやすいよう、応募の多かったコースについては定員の増加を検討するとともに、引き続き県民だより等でのPRの充実を図る。 b　市町村等が実施するイベントへの参加を拡大する。要望に応じて体験講座を出張して行う手法についても検討し、更なる参加機会の拡大を図る。
	③	商工労働部 産業人材課	千葉県職業能力開発促進大会の開催、優れた技能者の表彰等	・長年にわたって卓越した技能を発揮した方や職業訓練等に功績のあった方を表彰・紹介し、その活躍を称える。	2,651	2,315	・第51回千葉県職業能力開発促進大会を令和元年12月19日に千葉県文化会館（小ホール）で実施した。 ・千葉県の卓越した技能者11名を含む104名を同大会で表彰・紹介した。	・毎年、千葉県職業能力開発促進大会を実施する。 ・千葉県の卓越した技能者表彰等を行う。
	④	商工労働部 産業人材課	若年技能者を対象とした新たな表彰制度の創設 【新規】	・優れた若年技能者を表彰する制度の創設について検討する。	―	―	・表彰制度等の制度設計について検討した。	・表彰制度等の具体的な制度設計を行い、早期実施に努める。
	⑤	商工労働部 産業人材課 千葉県職業能力開発協会	県立高等技術専門校の訓練生等の技能競技大会への参加 【拡充】	a　千葉県職業能力開発協会と連携し、若年技能者の各種大会への参加を積極的に働きかける。 b　県立高等技術専門校の訓練生が技能五輪全国大会や若年者ものづくり大会等へ積極的に参加できるよう支援する。	―	―	a　千葉県職業能力開発協会が技能五輪等の全国大会出場者に対して、旅費等の一部を補助するなど大会への参加を支援している。 　参加選手：技能五輪12人、若年者ものづくり3人 b　技能五輪（造園部門）に我孫子高等技術専門校の造園科訓練生が参加すべく、積極的に取り組んだ。（出場はならず）	a　出場者の負担軽減のため、引き続き旅費等の一部を助成することにより参加を働きかける。 b　令和2年度、技能五輪（造園部門）県予選に、我孫子高等技術専門校の訓練生2名が出場予定。

基本方針4　職業能力開発を推進するための体制の充実

区分	No	実施部局	実施事業等	主な取組等	令和元予算・決算関係		令和元年度の主な取組実績	今後の取組（予定）
					最終予算額 （単位；千円）	決算額 （単位；千円）		
（1） 職業能力開発に係る関係機関との更なる連携強化	①	千葉労働局 商工労働部 産業人材課	千葉県地域訓練協議会の設置、「千葉県職業訓練実施計画（総合計画）」の策定	・県、千葉労働局、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構の連携の下での総合的な職業能力開発の取組みを推進する。	—	—	地域訓練協議会において、公共職業訓練では離職者対象の施設内訓練19科1,051人（うち県7科168人）、委託訓練181コース3,929人、在職者対象731コース11,188人（うち県36コース291人）、学卒者対象17科355人（うち県11科228人）の定員での実施計画を策定した。また、求職者支援訓練は基礎コース520人、実践コース1,210人を認定規模として計画を策定した。	・今後も関係機関と連携し、情報共有等を図り、計画に沿った事業を展開する。 　また、現状等を踏まえ、次年度の計画を策定する。
	②	千葉労働局 商工労働部 雇用労働課 産業人材課	千葉労働局との雇用対策協定	・「千葉県雇用対策協定」に基づき、求職者の就労促進と県内企業の人材確保の支援を円滑かつ効果的に実施する。	—	—	各ハローワークでは、求職者に対し、毎月、訓練実施機関による説明会を開催し、求職者への訓練情報の提供を行ったほか、ハローワークによる適切な受講あっせんのため、県立高等技術専門校の見学及び意見交換を実施した。 また、県、労働局で連携して、訓練受講者をハローワークに誘導し、訓練中の早い段階から就職支援を実施した。	・千葉県雇用対策協定に基づき、令和2年度の事業計画を策定したため、計画に沿って委託訓練の説明会や職業相談等を行う。 　また、地域訓練協議会を開催し、令和3年度の事業計画を策定する。
	③	商工労働部 産業人材課 （独）高齢・障害・求職者雇用支援機構	ポリテクセンターやポリテクカレッジとの共同の取組 【新規】	・ポリテクセンターやポリテクカレッジとの共同の取組について検討する。	—	—	昨年に引き続きポリテクカレッジ千葉を会場として、ちばテク船橋校とポリテクカレッジ千葉が合同でものづくり技術者合同企業説明会を実施した。	・各職業能力開発施設の周知をより広めるため、参加企業増加を踏まえた会場設定を検討する。
	④	商工労働部 産業人材課	県立高等技術専門校における地域との連携強化 【拡充】	・地域の中小企業や市町村等を対象に県の職業能力開発に関するニーズ調査等を実施し、地域の特徴・ニーズに応じたきめ細やかな支援や職業訓練を実施する。	406,171 ※このうちの一部	353,341 ※このうちの一部	・指導員が地域の企業から実情などを聞き、カリキュラムに反映した。（毎年実施）	・H29年度に実施した関連企業や修了生等を対象としたアンケート調査の実施結果等を踏まえて、今後も企業ニーズに合った職業訓練及び事業運営のあり方を検討する。
	⑤	商工労働部 産業人材課	在職者訓練 （ちば企業人スキルアップセミナー） 事業 ≪再掲≫	・地域の中小企業のニーズに合わせたオーダー型の訓練を行う。	4,646	3,518	・県立高等技術専門校5校（障害者校を除く）で主にものづくりに関する在職者訓練を実施し、スキルアップのサポートをした。受講者数は44名減（208名）となった。受講者減の理由として、台風や大雨の影響が考えられる。（受講率：64.2%） ・訓練では、既定のカリキュラムを受講するメニュー型の訓練のほか、企業の要望に沿ったカリキュラムによるオーダー型の訓練を実施した。	・引き続き、在職者向けの訓練を行うことにより、スキルアップ等の支援を行う。 ・企業ニーズを踏まえたコース設定を行う。 ・効果的なPRについて検討する。
	⑥	商工労働部 経営支援課 （公社）千葉県産業振興センター	チャレンジ企業支援センター事業	・（公財）千葉県産業振興センターとも連携して中小企業を支援する。 （技術的相談等による中小企業支援）	334,720	330,212	中小企業に対する支援として、窓口相談を3,477件実施した。	・専門家及び職員による指導、助言を行う窓口相談を実施する。
	⑦	（公社）千葉県産業振興センター 商工労働部 産業振興課 産業人材課	京葉臨海コンビナートの企業との安全研修の実施	・団塊世代の退職に伴う技術継承といった臨海コンビナート企業共通の課題に対応するため、（公財）千葉県産業振興センターにおいて、中核人材育成研修事業を実施する。	—	—	コンビナート立地企業の重大事故の防止等製造現場が抱えている課題（安全環境問題への対応、国際・国内の競争力向上、技術技能伝承による人材の確保等）に対応できる中核人材の早期育成を図るための講座を実施した。（30回開催、62社、493名受講） ※危機管理能力向上講座を含む実績	・引き続き、（公財）千葉県産業振興センターにおいて、中核人材を育成するための研修事業を実施する。また、新型コロナウィルスに対応した講座の在り方を検討のうえ、実施する ・県としても、立地企業等と連携し、研修事業の充実化を図っていく。

区分	No	実施部局	実施事業等	主な取組等	令和元予算・決算関係		令和元年度の主な取組実績	今後の取組（予定）
					最終予算額 （単位；千円）	決算額 （単位；千円）		
（1） 職業能力開発に係る関係機関との更なる連携強化	⑧	商工労働部 産業人材課 千葉県職業能力開発協会	千葉県職業能力開発協会との連携	a　千葉県職業能力開発協会が実施する技能検定、技能祭、各種講習会などについて財政支援・協力するとともに、円滑な運営ができるよう一体となって取り組む。 b　千葉県職業能力開発協会が実施する技能継承に関する各種事業（若年技能者人材育成支援等事業（ものづくりマイスター派遣等））について、広報等による支援を充実する。	85,438	70,812	a　技能検定業務を実施している千葉県職業能力開発協会に対し、国の算定基準に基づき県の算定基準を作成し、助成を行うとともに、技能祭の経費の一部について補助を行った。 b　ホームページ、パンフレット等に加え、県民だより、新聞などを活用し、広報活動を行った。	a　円滑な運営のため、財政支援を行うとともに、外国人技能実習制度の改正に伴う受検者の増加に対応するため、千葉県職業能力開発協会との連携を強化する。 b　引き続き広報活動を行い、若年技能者への効果的な技能の継承や後継者の育成を支援していく。
（2） 教育機関(小・中・高等学校)との連携	①	商工労働部 産業人材課	未来の名工チャレンジ事業【拡充】 ≪再掲≫	a　若者にものづくりへの関心を高めてもらうため、県立高等技術専門校において、小・中・高校生等を対象にした体験教室を実施する。 b　より身近な地元地域での開催（出前講座）など、参加機会の拡大にも努める。	406,171 ※このうちの一部	353,341 ※このうちの一部	a　県立高等技術専門校6校において、小・中・高校生を対象にものづくりを体験する講座を実施した。 （計　実績64コース・285人参加） b　旭校：県民の日海匝地域行事「さんさんフェスタ」にて、自動車整備体験を実施した。 　市原校：市原市「ものづくりフェスタ」にて溶接非破壊検査科の訓練内容である非破壊検査技術を応用した催しを行った。また、「ちばテク市原カーフェスタ」にて県内自動車関連事業所の協力を得て、車両展示等を行った。 　我孫子校：「我孫子市産業まつり」「我孫子市農業まつり」にて、ブースを設置し、訓練科の紹介等を行った。	a　応募者の多くが参加者しやすいよう、応募の多かったコースについては定員の増加を検討するとともに、引き続き県民だより等でのPRの充実を図る。 b　市町村等が実施するイベントへの参加を拡大する。要望に応じて体験講座を出張して行う手法についても検討し、更なる参加機会の拡大を図る。
	②	商工労働部 産業人材課	高校生の資格取得講座【拡充】	a　高校生を対象とした資格取得講座を実施する。 b　開講講座や参加校の拡充を図る。	406,171 ※このうちの一部	353,341 ※このうちの一部	a　高校生を対象とした資格取得講座を実施、17名 b　職業訓練指導員が近隣の高校に積極的に呼びかけを行った。	a・b　引き続き、近隣の高校へ周知を図り、ものづくりを中心とした資格取得のための講座を実施する。
	③	教育庁 生涯学習課	キャリア教育の推進（キャリア教育推進事業） ≪再掲≫	・企業や大学・研究機関等との連携による職場体験等の充実を図る。	2,205	1,826	・実施事業 本事業を推進するための実行委員会を2回開催し、様々な機関の特色を生かした学びの機会提供を支援した。 「サイエンススクール」（小・中・高）の実施　参加者683名 「科学・先端技術体験キャンプ」（中・高）の実施　参加者113名 「しごと体験キャンプ」（中・高）の実施　参加者46名 「教育CSR推進会議」の実施　参加者22名	・参加者の多様なニーズに対応するため、受入機関と相談したり新規機関を開拓したりして、公開講座や出前授業の内容を充実させ、キャリア教育に関わる企業等の裾野を広げる。 ・特別支援学校の児童生徒に対する優先枠を設定したり、大学生によるボランティアスタッフを増やしたりして、参加者一人一人に対して手厚く支援する。
		教育庁 学習指導課	キャリア教育の推進（キャリア支援事業） ≪再掲≫		960	930	・県立高等学校の35校36課程を、高校生就職支援事業の指定校として指定し、キャリア教育に関する講演会・研修会報償費やインターンシップ保険料の補助を通じて、キャリア教育の推進に向けた支援を行った。	・県立高等学校の中から就職希望者の多い学校を中心に、高校生就職支援事業の指定校として指定し、キャリア教育に関する講演会・研修会報償費やインターンシップ保険料の補助を行う。
（3） 職業能力開発施策の着実な進行管理	①	商工労働部 産業人材課	(仮称)千葉県職業能力開発推進委員会の設置【新規】	a　本計画に定めた4つの基本方針に基づく施策や事業を着実に実施するため、新たに検討組織を設置し、外部の有識者の意見を聞きながらPDCAサイクルによる定期的な進行管理を行う。【新規】 b　県立高等技術専門校の訓練科や訓練内容、事業運営のあり方についても検証する。	406,171 ※このうちの一部	353,341 ※このうちの一部	a「千葉県職業能力開発推進委員会」を開催し、平成30年度の取り組み等に係る意見を聞きながら、PDCAサイクルによる進行管理を行った。。	a　外部委員からなる検討組織によって、PDCAサイクルによる定期的な進捗管理及び取り纏めを引き続き行う。 b　令和2年度より一部の訓練科を別紙のとおり見直した。また、令和3年度に策定する次期千葉県職業能力開発計画策定に向けて、千葉県内における関連企業等の状況調査を実施する。

千葉県産業人材育成中期計画（第10次千葉県職業能力開発計画）事業の進捗管理表　≪関連事業≫

基本方針１　地域の実情や企業ニーズを踏まえた職業能力開発の推進

区分	No	実施部局	実施事業等	主な取組等	令和元予算・決算関係		令和元年度の主な取組実績
					最終予算額 （単位；千円）	決算額 （単位；千円）	
（1） 介護、福祉等の人手不足やIT、観光等の成長分野における人材確保に向けた職業能力開発	④	健康福祉部 健康福祉指導課 子育て支援課	介護・保育人材の確保に向けた取組 （介護人材確保対策事業） （ちば保育士・保育所支援センター運営等事業）	・介護等の福祉人材の人材確保に向けた取組を行う。	218,941	145,575	（介護人材確保対策事業） 介護人材確保対策事業費補助金　168事業　64，162千円 千葉県留学生受入プログラム　22，321千円 千葉県外国人介護人材支援センター運営事業　21，016千円 介護の未来案内人事業　7，579千円 介護に関する入門的研修事業　4，805千円 【以下福祉人材センターに委託】 介護人材マッチング機能強化事業　13，500千円 職場体験　473千円 メンタルヘルスサポート事業　3，000千円 期待しています！シニア人材事業　686千円
					20,498	19,044	（ちば保育士・保育所支援センター運営等事業） ・平成25年8月に開設した「ちば保育士・保育所支援センター」において、保育士資格を有する保育士再就職支援コーディネーターを配置し、求人・求職情報の提供や、保育士等からの相談支援を実施した。（相談件数2,152件、就職件数118件） ・就職支援のため、就職面談会を4回、保育の職場就職支援講座やその他就職支援講座等を27回開催した。
	⑤	健康福祉部 医療整備課	医療人材の確保に向けた取組 （県立保健医療大学・県立看護専門学校での人材育成、ナースセンター事業）	・医師・看護師等の人材確保に向けた取組を行う。	36,000	36,000	（県立保健医療大学・県立看護専門学校での人材育成） 千葉県では、大学1校・専門学校2校を設置して医療人材の人材育成を図っている。 ・県立保健医療大学　県内就職者数　107人（卒業生177人） 看護師等国家試験合格率　100.0% ・野田看護専門学校　県内就職者数　55人（卒業生69人） 看護師国家試験合格率　100.0% ・鶴舞看護専門学校　県内就職者数　24人（卒業生35人） 看護師国家試験合格率　71.1% （ナースセンター事業） 県委託事業として、千葉県ナースセンターにおいて、看護師等の就業の促進、その他看護師等の確保を図るための事業を行った。 ・アドバイザーによる施設訪問　2か所 ・出張相談等による個別相談の実施 相談者数　257人、再就業者数　82人 ・再就業を促進するための講習会・研修会の実施 参加人数　265人、再就業者数　76人
			医療人材の確保に向けた取組 （薬剤師の復職支援等事業）		―	―	H28年度で終了のため実績なし。H29からは(一社）千葉県薬剤師会に移管

区分	No	実施部局	実施事業等	主な取組等	令和元予算・決算関係		令和元年度の主な取組実績
					最終予算額 （単位；千円）	決算額 （単位；千円）	
（1） 介護、福祉等の人手不足やIT、観光等の成長分野における人材確保に向けた職業能力開発	⑥	農林水産部 担い手支援課	農林水産分野での人材確保に向けた取組 （a　農業大学校における担い手の育成）	・優れた担い手を育成するため、実践的な訓練や研修などを行う。 ・資格取得などのスキルアップを通じて定着の促進を図る。	161,528	150,562	a　農業大学校において、優れた農業の担い手及び指導者の育成を実施した、（定員：農学科：80名・研究科20名・計100名、入学生：農学科56名・研究科9名・計65名）
		農林水産部 森林課	農林水産分野での人材確保に向けた取組 （b　森林・林業担い手確保・育成対策事業等）		53,057	44,728	b　・高性能林業機械等のレンタル費を支援（30台）した。 ・森林施業プランナー育成のための研修開催を支援した。 （1次研修、2次研修、各1回、計2回） ・林業サービスセンター研修を開催した。（12回） ・千葉県林業労働力確保支援センター研修開催を支援した。（4回）
		農林水産部 水産課	農林水産分野での人材確保に向けた取組 （c　漁業の担い手確保・育成総合対策事業）		5123	3312	c　・地域漁業就業相談会を開催した。 ・漁業就業受入対策連絡会議を開催した。 ・水産業インターンシップを実施した。（参加者8人） ・短期漁業技術研修を実施した。（受講者 2人） ・中期漁業技術研修を実施した。（受講者 2人）
	⑦	商工労働部 観光企画課	観光人材の育成 （海外観光ゲストへのおもてなし力向上研修事業）	・観光施設の従業員などを対象に、外国人観光客の受入れに必要な知識や接客方法などを学ぶ研修を実施する。	9,996	9,996	観光施設や宿泊施設等の経営者・従業員を対象に、外国人観光客に対応するためのICT機器の紹介、障がい者・高齢者を含めたユニバーサル対応や実践的な接客語学研修などを開催し、356人の受講者に対して、おもてなし力の向上を図った。
	⑧	県土整備部 建設・不動産業課	千葉県魅力ある建設事業推進協議会	・建設業の担い手の育成・確保に向けた取組を行う。	5,263 ※このうちの一部	3,266 ※このうちの一部	・県内小・中学校において、「建設業」についての出張授業を実施した。（小学校10校、中学校0校） ・建設業経営者と建設業に関する学科・系列を有する県内学校の教員との意見交換会を実施した。 ・県立高校等において、各建設業団体が出前講座を実施した。（高校4校、短大1校、技術専門校1校）
（2） 中小企業のものづくり分野等の人材確保に向けた職業能力開発	④	商工労働部 産業振興課	中小企業等技術力高度化支援研修事業	・産業支援技術研究所において、中小企業等の技術力高度化のための研修を行う。	585	346	・材料評価技術、電波関連技術等3テーマについて座学と実習を組み合わせた実践的な研修を実施し、延べ82人の技術獲得を支援した。

基本方針2　誰もがいきいきと活躍できる全員参加の社会の実現に向けた職業能力開発と就労支援の推進

区分	No	実施部局	実施事業等	主な取組等	令和元予算・決算関係		令和元年度の主な取組実績
					最終予算額 （単位；千円）	決算額 （単位；千円）	
（1） 若者のための職業能力開発、就労支援	⑥	千葉労働局	ジョブカードの活用	・ジョブカードの作成・活用などの支援を行う。	—	—	令和元年度のジョブ・カード取得者数は7,837人。うち労働局（ハローワーク・作成支援受託者含む）は、1,385人、千葉県（委託訓練実施機関含む）は、1,250人。 ジョブ・カード作成支援ソフト・アプリ利用者の回答では、ジョブ・カードの取得が自らの職業能力の向上などに貢献するとしたものは92%。
（2） 女性のための職業能力開発、就労支援	④	健康福祉部 児童家庭課	母子家庭等就業・自立支援センター事業	・母子家庭の母への総合的な自立支援として、資格取得に向けた就業支援講習会の実施や就労のための無料職業紹介などを行う。	11,870	9,687	・母子家庭の母等に対して、就労支援を柱とした総合的な自立支援として、資格取得に向けた就業支援講習会の実施や就業相談などを行った。 〇就業相談　延べ就業相談件数46件、就業実績3人 〇就業支援講習会の実施 　パソコン2講座　受講者数11名 　介護職員初任者研修1講座　受講者数9名
（3） 中高年齢者のための職業能力開発、就労支援	⑤	千葉労働局	ジョブ・カードの活用 ≪再掲≫	・ジョブカードの作成・活用など多様な支援を行う。	—	—	令和元年度のジョブ・カード取得者数は7,837人。うち労働局（ハローワーク・作成支援受託者含む）は、1,385人、千葉県（委託訓練実施機関含む）は、1,250人。 ジョブ・カード作成支援ソフト・アプリ利用者の回答では、ジョブ・カードの取得が自らの職業能力の向上などに貢献するとしたものは92%。
（4） 障害者のための職業能力開発、就労支援	⑧	健康福祉部 障害福祉事業課	障害者就業・生活支援センター事業	・県内16箇所にある、身近な地域での就業とそれに伴う日常生活の相談支援を行う。	99,088	98,261	・県内16の各障害保健福祉圏域に設置される障害者就業・生活支援センターに、生活支援担当職員及びサポート職員を配置し、就労している障害者への生活全般の支援を行っている。 （令和元年度末登録者：11,139名（16センター計速報値）） ・特別支援学校教員キャリア教育推進研修 　①キャリア教育向上研修会実施　②特別支援学校教員企業実習（18名） ・特別支援学校児童生徒キャリアアップ計画 　産業教育フェア（特別支援学校ものづくりフェア）での発表 ・特別支援教育理解推進 　千葉県特別支援学校就労支援リーフレットの作成及び配付 ・特別支援学校進路指導主事連絡協議会及び特別支援学校就労支援コーディネーター連絡協議会
	⑨	教育庁 特別支援教育課	特別支援学校就労支援等教員研修事業	・特別支援学校教員のキャリア教育に関する知識技能を高めるための研修等を行う。	817	714	
（5） 離転職者や非正規雇用者へのキャリア形成や就労支援	④	千葉労働局	ジョブ・カードの活用 ≪再掲≫	・ジョブカードの作成・活用など多様な支援を行う。	—	—	令和元年度のジョブ・カード取得者数は7,837人。うち労働局（ハローワーク・作成支援受託者含む）は、1,385人、千葉県（委託訓練実施機関含む）は、1,250人。 ジョブ・カード作成支援ソフト・アプリ利用者の回答では、ジョブ・カードの取得が自らの職業能力の向上などに貢献するとしたものは92%。
	⑤	千葉労働局	千葉県正社員転換・待遇改善実現地域プラン	・今後、5か年の非正規雇用労働者の正社員転換や待遇改善のための様々な取り組みを行う。	—	—	千葉県内ハローワークから公共職業訓練へ計4,121人の受講あっせんを行った。 このうち、特に、訓練修了後、正社員就職が期待できる長期高度人材育成コース（2年間）に、102人を受講あっせんした。

基本方針3　ものづくり分野等における技能の振興及び継承の促進

区分	No	実施部局	実施事業等	主な取組等	令和元予算・決算関係		令和元年度の主な取組実績
					最終予算額 （単位；千円）	決算額 （単位；千円）	
（2） 若者のものづくり離れの抑制、技能継承の支援、技能尊重の気運の醸成	⑤	千葉県職業能力開発協会	ものづくりマイスター制度の活用や「手づくりみらい教室」の開催	・千葉県職業能力開発協会が実施する「ものづくりマイスター制度」の活用や、同協会と千葉県技能士会連合会が共催する小学生対象の「手づくりみらい教室」への参加が増えるよう、県による広報支援等を充実する。	－	－	・ものづくりマイスター等の活用 ものづくりマイスター認定状況　11職種　27人 ITマイスター認定状況　2職種　延べ2人 テックマイスター　1人 マイスター等の派遣状況 実技指導　126件　3,213人日 魅力発信等　95件　3,602人日 ・手づくりみらい教室 3小学校（224児童）に68人が指導